

巻頭：コロナ禍のアジアと世界における観光の状況

薬師寺 浩之

1. シンポジウムと本特集の趣旨説明

本特集は、2021年11月20日(土)オンラインで開催された、奈良県立大学地域創造研究センターキックオフ連続シンポジウム第3回「コロナ禍のアジアにおける観光の現状とアフターコロナの観光について考える」における報告内容を踏まえて論文にしたものである。連続シンポジウム(全4回)の全体テーマは「力学の転換 — 地域創造はアフターコロナの道を拓くか?」である。奈良県立大学の教員が各々の専門性を生かして、シンポジウムを企画した。2020年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミック(以下、コロナ禍)によって、労働・学習・余暇・医療・福祉など私たちの日常における様々な「当たり前」とされてきた常識が激変してしまった。このような社会の激変に伴い、私たちは「当たり前」の意味を再考する必要に迫られている。そこで連続シンポジウムでは、コロナ後の世界で力の流れをどのように変え、どこへと向けていくのか、「力学の転換」をキーワードに議論を展開した。第1回(2021年9月開催)、「文明史的転換期における撤退的知性 — 成長神話を越えて」では、急速な人口減少や環境激変など多くの困難に見舞われている日本においては、これまでの価値観や生活スタイルを改める必要があることを説き、さらに大切なことを持続させるために敗北ではなく知性の証としての撤退を学ぶ必要性も説いた。第2回以降のシンポジウムでは、具体的な対象を定めてコロナ禍をきっかけとした力学の転換を議論した。大学教育(第2回/2021年10月開催)、観光(第3回/2021年11月開催)、中山間地域(第4回/2022年3月開催)がテーマとなった。

シンポジウム報告

観光は、コロナ禍の影響を最も強く受けた産業の一つである。人の移動と対面でのサービスや人的交流で成り立つ観光は、新型コロナウイルスを蔓延させる要因になることから世界的な流行と共に一時的であれ需要がほぼ消滅してしまった。コロナ禍前の観光は世界各国において成長産業として重要視され、攻めの姿勢で観光開発や事業が実施されてきたが、コロナ禍によって観光振興パラダイムは大きな変化を余儀なくされた。この攻めの姿勢の観光開発や事業は、オーバーツーリズム問題を中心に様々な観光の弊害をもたらす要因でもあった。コロナ後の観光は、単純に観光者数や観光収入額をコロナ禍前の状態に戻す努力をするのではなく、コロナ禍前の観光の反省を踏まえてより持続可能で倫理的な方法で観光開発や運営を行うべきである。つまり、観光においても本連続シンポジウムの全体テーマである「力学の転換」が求められているのであり、その牽引役として国連世界観光機関（UNWTO）のような国際機関、各国の観光を扱う政府機関、さらに学術界などが果たすべき役割は大きいと考えられる。

本特集では、奈良県立大学の教員3名が各自の研究対象国であるアジアの国一か国を取り上げ、コロナ禍の社会の状況、特に観光の状況やコロナ禍で露呈した観光の課題、政策的取り組み、今後の展望などを報告する。中谷哲弥（奈良県立大学教授／文化人類学）はインド、Ranasinghe Nirmala（奈良県立大学准教授／観光学）はスリランカ、亀山恵理子（奈良県立大学准教授／国際開発研究）はインドネシアについて報告する。コロナ禍により世界各国の観光が危機的状況に陥っているという事実、さらに日本国内の観光の状況については国内メディアの報道により周知の事実であろう。しかし、世界各国・各地域の個別のかつ具体的な危機的状況については、少なくとも日本国内ではほとんど知られていない。このようなことから、本特集が果たす役割は大きいと考えられる。

さらに本稿である巻頭は、シンポジウムのコーディネーターである薬師寺浩之（奈良県立大学准教授／観光学）が執筆し、コロナ禍前（2019年）およびコロナ禍（2020・2021年）の観光の状況について国連世界観光機関（UNWTO）や世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）が公表している観光統計

を踏まえて世界レベルで概観するとともに、本特集で取り上げるインド、スリランカ、インドネシア、さらに参考までに日本の状況も概観する。シンポジウムでは、国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所企画・渉外部部長の和泉宏明氏より「新型コロナウイルス感染症がもたらした国際観光への影響とUNWTOの取り組みについて」というタイトルで基調講演を賜った。本稿次章の内容は、和泉氏のご講演の内容と重複する部分が多い。本特集の論文4本は、コロナとの共存を目指す動きが世界的に活発化した一方で、オミクロン株の世界的流行が確認されていた2021年12月末までの状況をまとめている。

シンポジウムの主催は奈良県立大学地域創造研究センター、共催は科研基盤研究（B）「開発途上国におけるホームステイを中核とした観光開発に関する国際比較研究」（研究代表者：中谷哲弥）である。奈良県立大学所属の4名はこの科研研究プロジェクトの研究メンバーでもある。当初、2020年度から4年間の予定で研究プロジェクトは遂行される予定だった。海外フィールドワークが中心となるプロジェクトであるため、2022年2月時点では研究はほとんど進捗していない。今後いつ海外フィールドワークが実施できるのか、またコロナ後のホームステイツーリズムの状況も読めないのは事実であるが、将来ホームステイツーリズム研究を実施する際には、調査先の観光地や観光業、ホームステイ事業などにおけるコロナ禍の状況を事前に把握しておく必要がある。今後研究プロジェクトが本格的に開始できるようになった際に必要不可欠となるコロナ禍関連の基礎情報の収集も兼ねて、シンポジウムおよび論文執筆が行われた。

2. 近年のアジアと世界の観光の状況

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国湖北省武漢市で最初に発生したと考えられている。その後、世界中から武漢を訪れた観光者や、武漢や中国各地から世界に渡った中国人観光者が広めた可能性が高い。このウイルスの急速な蔓延の一要因は、高度に発達した人の国際的な移動（特に航空機による移動）によるところが大きい。観光は必ず人の移動が伴う現象で

シンポジウム報告

あることから、国際観光の負の側面が顕在化したとも考えられる。観光とは単に観光者が移動するだけではなく、観光に関わるヒト、さらにモノやコトが世界中を駆け巡る現象である。このことをツーリズムモビリティ（観光的移動）と呼び、以下の通り様々な移動がみられる（遠藤，2020）。

- ヒトの移動：観光者の移動・観光産業に従事する人（出稼ぎ労働者）の移動
- モノの移動：観光者の荷物や土産物などの移動
- カネの移動：観光者の旅行先での支出
- 情報の移動：観光メディア（旅行サイト・SNSや旅番組など）を通して世界各地の情報が拡散される
- イメージの移動：観光メディアを通して世界各地の場所イメージが拡散される
- 文化の移動：観光は世界各地の文化をグローバル化させる
- リスクの移動：観光者が疫病を拡散させる、観光地を狙ったテロリズムなど

観光者が移動することによって拡散させる疫病とは、2002年から2003年に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）¹⁾、2012年以降現在でも患者が断続的に報告されている中東呼吸器症候群（MERS）²⁾、2020年以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）などの他に、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）感染症や梅毒などの性感染症も含まれる。観光者が拡散させる性感染症は、セックスツーリズムに代表される旅行中のカジュアルな性行動に起因することが多く、個人の選択と行為が反映されるが、SARS、MERS、COVID-19などの感染症は観光者が無意識にも拡散させていることが多く、一概にこの責任を観光者に負わせることはできない。しかしながら、コロナ禍初期に行われたソーシャルディスタンス（社会的距離の確保）、移動制限、ロックダウン（都市封鎖）、ステイホームキャンペーン、自己／強制隔離、混雑抑制などの公衆衛生的介入³⁾（non-pharmaceutical intervention（NPI））が強化されるにつれ、観光に代表される人の移動は避けるべき行動、さらには悪い行動、無責任な行動、恥ずべき行動になってしまった。ヒトの移動さらにそれに付

随するカネの移動も世界規模で停止してしまい、観光産業は大打撃を受けた。

具体的にどの程度観光はコロナ禍の影響を受けたのか、以下では統計資料を用いて世界全体、さらに本特集で取り上げるインド・スリランカ・インドネシアと日本(参考)のアジア4カ国の状況を説明する。

2.1 コロナ禍前(2019年)のアジア4カ国と世界の観光の状況

2019年(コロナ禍前)の世界全体での国際観光客到着数は14.6億人(前年比:4%増)、国際観光収入(世界各地の観光目的地において、宿泊や飲食、エンターテインメント、ショッピング等により外国人観光者から得られた観光収入)は1兆4,810億米ドル(前年比:3%増)だった。伸び率は減少したものの、国際観光客到着数、国際観光収入共に過去最高値を記録した。国際旅客輸送収入(国際航空・国際クルーズ船など国と国をつなぐ交通機関が得た収入)は約2,550億米ドルであり、両収入を足して算出される国際観光による輸出額は約1兆7,000億米ドルとなった。2019年の輸出部門としての観光産業は、エネルギー(燃料)産業と化学品産業に次ぐ規模であり、自動車産業や食品産業の輸出額を上回っていた。輸出部門としての観光は、世界の財・サービス輸出全体の7%を占め、サービス輸出に限定すると28%を占めた(UNWTO, 2021a)。

世界全体での国内観光者数は90億人(2018年)と推定されており、国際観光客到着数の約6倍である(UNWTO, 2020a)。2019年の国内観光者数も世界全体で90億人と仮定すると、2019年の全旅行者数は100億人を超える。2019年の世界人口が約77億人であることから、世界の全ての人が最低年に一回は旅行をした計算になる。国内・国際観光両方を含めた世界全体の観光収入は約9兆2,000億米ドルだった。世界全体の国内総生産(GDP)の10.4%を占め、さらに世界の労働者の10.6%(3億3,400万人)が観光関連産業に従事していた(WTTC, 2021)。2019年は英国のEU離脱決定に伴う政治や経済に対する不安、さらに世界経済の減速などの不安要素はあったものの、観光においては成長が続いた。長期的にみても、2010年以降(リーマンショッ

シンポジウム報告

ク以降) 観光の経済的発展は経済全体の発展の勢いを上回っており、観光経済は最も急成長を遂げる経済セクターの一つと見なされていた。新興国の台頭に伴う国際観光者数の増加とビジネス需要の高まりによるところが大きかった(UNWTO, 2021a)。

インド、スリランカ、インドネシア、および日本(参考)における2019年および2010年と2018年の国際観光客到着数を表1に、同年の国際観光収入額を表2に示している。スリランカは2019年4月同国最大都市コロンボで発生した地元のイスラム過激派組織によるテロリズムの影響があり、前年2018年と比較して国際観光客到着数および国際観光収入額が減少したが、他の三か国は2019年過去最高値を更新した。いずれの国においても2010年代、経済発展に伴って観光インフラが整備されたことや、各国の政府観光局等によるプロモーション活動が功を奏したこと等により、観光目的地としての認知が世界的に向上した。このような理由もあり、国際観光客到着数と国際観光収入額を2010年と2019年で比較すると、二倍以上の伸びがみられた。ただし、いずれの国においても観光は関連業界への経済波及効果や景況感への影響が大きいことから重要な産業であると位置づけられてはいるものの、農林水産業や鉱工業と比較すればその規模は小さい。

このようにコロナ禍前の観光は世界各国において成長産業として重要視され、攻めの姿勢で観光開発や事業が実施されていた。一方で、観光の弊害も数多く指摘されていた。例えば、「ホストやゲスト、住民や旅行者が、その土地への訪問者を多すぎるように感じ、地域生活や観光体験の質が、看過できないほど悪化している状態」(カー・清野, 2019:6)と定義されるオーバーツーリズムの問題、ホストとゲストの間にある文化や宗教に対する価値基準の違いから発生する文化摩擦の問題、観光地開発がもたらす生態系への悪影響、野生生物を観光資源とする観光地での動物愛護の問題、観光者の長距離移動(特に長距離航空移動)がもたらす二酸化酸素排出量の増大、セックスツーリズムや子供搾取などに代表される人権に関わる問題、観光地のホスピタリティ産業で働く従業員の賃金や労働環境に関する問題、観光施設や観光者による水の過剰利用とそれに伴う水不足の問題、観光収入の「漏れ」によ

る観光地の経済的恩恵の低さの問題、タイムシェア業界や一部の格安航空会社（LCC）にみられる非倫理的なマーケティングの問題など、枚挙にいとまがない（Horner & Swarbrooke, 2016）。観光が抱える各種問題に関しては、改善を求める声や持続可能で倫理的な観光開発の重要性を説く声、さらに「持続可能な開発目標」（SDGs）に資する観光の重要性を説く声などが一部の観光研究者やUNWTO、各国の観光行政機関などから聞かれ、局所的に実践されていた。しかし、それらは観光事業者や開発業者などの攻めの姿勢や大量に押し寄せる観光者に押され影を潜めていたのは事実である。

表1 インド・スリランカ・インドネシアおよび日本におけるコロナ禍前の国際観光客到着数

	国際観光客到着数(万人)			伸び率(%)	
	2010年	2018年	2019年	2019/2010	2019/2018
インド	577.6	1,742.7	1,791.0	210.0	2.8
スリランカ	65.4	233.4	191.4	192.7	-18.0
インドネシア	700.3	1,339.6	1,545.5	120.6	15.4
(参考)日本	861.1	3119.2	3,218.2	273.7	3.2

UNWTO(2021a)

UNWTOが公表するインドの国際観光客到着数は、外国人の入国者数だけでなく、在外インド人(non-resident Indian / NRI)（インド国籍を保持・取得している国外居住者）の入国者数も含めた数値である。本特集の中谷論文における到着数とは数値が異なる。

表2 インド・スリランカ・インドネシアおよび日本におけるコロナ禍前の国際観光収入額

	国際観光収入額(100万米ドル)			伸び率(%)	
	2010年	2018年	2019年	2019/2010	2019/2018
インド	14,490	28,568	30,720	112.0	7.5
スリランカ	576	4,381	3,607	526.2	-17.7
インドネシア	6,958	16,426	16,911	143.0	3.0
(参考)日本	13,199	42,096	46,054	248.9	9.4

UNWTO(2021a)

2.2 コロナ禍初期(2020年上半期)の世界の観光の状況

2020年1月の世界全体の国際観光客到着数は、前年同月比2%増で好調だったが、中国をはじめとした東アジア圏で新型コロナウイルスが蔓延した2月は前年同月比9%減、イタリアを中心としたヨーロッパやアメリカ合衆国にも蔓延した3月は前年同月比57%減、世界中にウイルスが蔓延し、各地でロックダウンが行われた4月は前年同月比97%減、5月は98%減だった。2020年1月～5月の5か月間で、3億人の国際観光者の減少(前年同期比56%減)、3,200億米ドルの損失である。これは2009年の世界経済危機(リーマンショック)における損失の3倍以上である(UNWTO, 2020b, 2020c)。

ウイルスの世界的な蔓延がみられた2020年4月時点では、世界中全ての国で何らかの渡航制限が実施された。多くの国は国境の完全封鎖(陸路・空路・海路全ての国境を封鎖、観光者をはじめとした外国人の入国拒否)、もしくは国境の部分的閉鎖(例えば陸路・海路は閉鎖、空路は主要空港のみ便数僅かまで開放、感染拡大が続いている国からの入国拒否など)(日本はここに入る)を行った。国境閉鎖を行わない国でも、感染拡大が続いている国からの入国者の14日間強制隔離など、厳しい対応がとられた(UNWTO, 2020d)。世界的に第一波の感染拡大のペースが鈍化してきた2020年6月頃から、ヨーロッパ諸国や経済を観光に依存している島嶼国を中心に観光を再開(国境封鎖の解除や入国規制の緩和)させる動きが見られた。しかし、旅行中の感染リスクを恐れる人が多く、さらに入国時の一定期間の強制隔離や非感染証明書の提出義務などの渡航制限が残っていたことから、予想を大幅に下回る観光者数を記録した。2020年下半年においても、各月の国際観光客到着数は前年同月比で約8割減の状態が続いた(UNWTO, 2020e, 2021b)。

2.3 コロナ禍(2020年・2021年)の世界の観光の状況

2020年世界全体の国際観光客到着数は前年(2019年)と比較して約11億人減少(74%減)(2019年:14.6億人, 2020年:3.8億人)した。国際観光客到着数3.8億人という数値は、32年前(1988年)と同水準である。つまり、順調に伸びていた世界全体の国際観光客到着数が急落したことを意味する。さら

に、世界全体の国際観光による輸出額（国際観光収入と国際旅客輸送収入の合計）は前年比1兆1,000億米ドルの減少だった（63%減）（2019年：1兆7,000億米ドル，2020年：6,000億米ドル）（UNWTO, 2022a）。

2020年、全世界の総GDP（国内総生産）に対する観光産業（国際観光と国内観光両方）の寄与額は、前年より4兆5,000億米ドル減少し半減した（2019年：9兆2,000億米ドル，2020年：4兆7,000億米ドル）。全世界の総GDPに占める観光産業の比率も、10.4%（2019年）から5.5%（2020年）に半減した。2020年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）は-3.7%だったが、観光経済に限定すると-49.1%である（WTTC, 2021）。観光がコロナ禍によって非常に大きな打撃を受けたことが、この数値からも理解できる。

2021年は2020年同様、観光業界にとってはコロナ禍に振り回された苦悩の一年だった。世界全体の国際観光客到着数は前年（2020年）と比較して約1,500万人増加（約4%増）したと推定されているが、コロナ禍前の2019年と比較すると厳しい状態であることは2020年とほぼ変わらない。2021年の世界全体の国際観光客到着数は、2019年と比較すると約10億人の減少（72%減）で、2020年の数値とほとんど変化はない。2021年の国際観光客到着数の伸びは、地域によって違いが見られた。北米やヨーロッパでは夏のバカンスの時期に観光者の国際移動が見られたことから、2020年と比べて2割ほど増加した。一方でアジア太平洋地域や中東地域では2020年と比較してもマイナスの伸び率となり、特にアジア太平洋地域では6割減であり極めて厳しい状況が続いた。世界全体の国際観光による輸出額（国際観光収入と国際旅客輸送収入の合計）は2019年との比較で9,000億～1兆米ドルの減少と予測されており、2020年と比較すると僅かな改善はみられるものの依然として厳しい状態であることに変わりはない（UNWTO, 2022b）。

2020年以降世界各国で続く入国時の検疫の強化（隔離措置）や入国・ビザ発給制限等に伴い国際的な移動に制限がかかったことから、国内観光を重要視する国が多く見られる。コロナ禍前の需要とは比較にならないが、多くの国では感染拡大が落ち着いている間は国内観光の需要がある程度回復した。日本政府が行った「GoToトラベル事業」のような国内旅行需要喚起策はフラ

シンポジウム報告

ンス・イタリア・タイ・シンガポールなど、世界各国で行われた（UNWTO, 2020a）。

国内旅行の需要喚起が行われても観光の危機的状況からの回復は限定的であり、観光関連産業従事者（旅行業・交通業・宿泊業などの従事者）の雇用は危うい状態が続いている。この問題は、コロナ禍における観光危機において特に大きな問題である。2019年は世界全体で3億3,400万人が観光関連産業に従事していた。全労働者の10人に1人が従事していた計算になり、観光産業には雇用創出力があった。2020年は6,160万人分の雇用機会が失われ（18.5%減）、観光関連産業従事者数は2億7,200万人に減った（WTTC, 2021）。コロナ禍の観光関連産業は、国内観光者の需要や各国政府が行う雇用継続支援策による補助金等で耐え抜いてきた。

2.4 コロナ禍（2020年・2021年）のアジア4カ国における観光の状況

表3と表4はインド・スリランカ・インドネシアおよび日本（参考）における2019年（コロナ禍前）および2020年と2021年の国際観光客到着数（実数）（表3）と国際観光収入額（実数）（表4）、さらに2019年を基準に2020年および2021年の国際観光客到着数（表3）と国際観光収入額（表4）の伸び率を示している。本特集で取り上げるインド、スリランカ、インドネシアいずれの国も2020年の国際観光客到着数は2019年と比較して約75%減少、2021年は約90%減少した。2020年の国際観光収入額は、インドは約55%の減少だったが、スリランカとインドネシアは約80%減少した。2021年の国際観光収入額は、いずれの国も約90%の減少だった。2020年の国際観光客到着数と国際観光収入額は、入国規制が敷かれる前の1～3月の入国者が貢献した。

表3 インド・スリランカ・インドネシアおよび日本におけるコロナ禍の国際観光客到着数

	国際観光客到着数(万人)			伸び率(%)	
	2019年	2020年	2021年	2020/2019	2021/2019
インド	1791.0	-	-	-75 ^{a)}	-87 ^{a)}
スリランカ	191.4	50.8	-	-73.5	-90 ^{a)}
インドネシア	1545.5	-	-	-75 ^{a)}	-90 ^{a)}
(参考)日本	3218.2	411.6	24.5	-87.1	-99.2

UNWTO(2021c, 2022b)

^{a)}は推測値

UNWTOが公表するインドの国際観光客到着数は、外国人の入国者数だけでなく、在外インド人(non-resident Indian / NRI)(インド国籍を保持・取得している国外居住者)の入国者数も含めた数値である。本特集の中谷論文における到着数とは数値が異なる。

表4 インド・スリランカ・インドネシアおよび日本におけるコロナ禍の国際観光収入額

	国際観光収入額(100万米ドル)			伸び率(%)	
	2019年	2020年	2021年	2020/2019	2021/2019
インド	30,720	13,036	-	-55.8	-72 ^{a)}
スリランカ	3,607	682	-	-81.1	n.a.
インドネシア	16,911	3,312	-	-80.4	-98 ^{a)}
(参考)日本	46,054	10,700	-	-77.2	-90 ^{a)}

UNWTO(2021c, 2022b)

^{a)}は推測値

表5はインド・スリランカ・インドネシアおよび日本(参考)における2019年(コロナ禍前)と2020年(コロナ禍)の総GDPに対する観光産業の寄与(実数と寄与率)、さらに2020年の観光経済の成長率を示している。スリランカはインドやインドネシアと比較して総GDPに対する観光産業の寄与率が高く10%を超えていた(2019年)が、インドとインドネシアは5~6%台であった。コロナ禍の2020年は、いずれの国も3~4%に減少した。2020年の観光経済の成長率は2019年と比較してマイナス35~55%である。経済全体の成長率がマイナス5~7%であることを考えると、コロナ禍に伴う観光

表5 インド・スリランカ・インドネシアおよび日本の総GDPに対する観光産業の寄与(2019・2020年)

	総GDPに対する観光産業の寄与		2020年経済成長率
	2019年	2020年	
インド	1,913億米ドル	1,219億米ドル	観光:-36.3%
	6.9%	4.7%	(経済全体:-7.1%)
スリランカ	89億6,200万米ドル	39億8,100万米ドル	観光:-55.6%
	10.4%	4.9%	(経済全体:-6.0%)
インドネシア	647億米ドル	345億米ドル	観光:-46.6%
	5.9%	3.2%	(経済全体:-2.2%)
(参考)日本	3,730億米ドル	2,349億米ドル	観光:-37.0%
	7.1%	4.7%	(経済全体:-5.0%)

出典:WTTC(2021)

表6 インド・スリランカ・インドネシアおよび日本の観光関連産業従事者数(2019・2020年)

	観光関連産業従事者数		前年比
	2019年	2020年	
インド	4,011万人	3,178万人	-832万人
	8.8%	7.3%	-20.8%
スリランカ	89万人	67万人	-22万人
	10.9%	8.4%	-24.1%
インドネシア	1,318万人	1,180万人	-138万人
	10.1%	9.1%	-10.4%
(参考)日本	571万人	542万人	-29万人
	8.5%	8.1%	-5.1%

出典:WTTC(2021)

観光関連産業従事者数下段の百分率(%)は、各国における全雇用者に占める観光関連産業従事者の割合を示す。

産業の打撃は、インド・スリランカ・インドネシア、いずれの国においても甚大なものであったことが理解できる。

表6はインド・スリランカ・インドネシアおよび日本(参考)の各国における2019年(コロナ禍前)と2020年(コロナ禍)、それぞれの年における観光関連産業従事者数(実数と全労働者に占める割合)と2年間の変化(実数と割合)

を示している。総人口数に大きな差があるため観光関連産業従事者数の実数には大きな違いがあるが、コロナ禍前（2019年）の全労働者に占める割合は8～10%だった。2020年は雇用喪失に伴う観光関連産業従事者数が減少したことにより、全労働者に占める割合も減少している。コロナ禍の影響により2020年の観光関連産業従事者数は対前年比で10～25%程減少している。

2.5 今後の展望

2022年に入り新型コロナウイルス感染症に関わる行動規制の緩和や撤廃、観光活動の再開を進める国が多くなりつつある。2022年2月現在、日本ではまだそのような状況には至っていないが、ヨーロッパ諸国やオーストラリアなど欧米諸国ではコロナ後の観光の本格的再開に向けて動き出しているように見える。新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着けば、国内・国際観光共に回復基調になると考えられる。

コロナ禍における社会状況の変化に伴い、観光需要や観光者の嗜好に変化が起こるだろう。例えば、リモートワークやオンライン会議が一気に普及したことに伴い、コロナ後においても出張需要は元には戻らない可能性が高い。契約交渉や締結、人間関係構築などが目的の出張は、オンラインでは限界があるため存続するだろうが、定例会議参加のための出張はオンライン会議システムを活用した会議に代わるかもしれない（津田，2020）。さらに、コロナ禍では密集を避けることが当たり前となった。コロナ後の観光においても混雑を避けることが比較的容易な田園地帯や自然地帯での観光が、近年の「持続可能性」「ほんもの性」「地産地消」などといったキーワードの台頭と相まって、より人気になる可能性がある。

最後に、オーバーツーリズム問題を中心に様々な観光の弊害をもたらしてきた要因でもあったコロナ禍前の攻めの姿勢で行われてきた観光開発や事業は、コロナ禍によってパラダイムが大きく変化した。コロナ後の観光は、単純に観光者数や観光収入額をコロナ禍前の状態に戻す努力をするのではなく、コロナ禍前の観光の反省を踏まえてより持続可能で倫理的な方法で観光開発や運営を行うべきである。つまり、観光においても奈良県立大学地域創

シンポジウム報告

造研究センターキックオフ連続シンポジウムの全体テーマである「力学の転換」が求められているのであり、その牽引役としてUNWTOのような国際機関、各国の観光を扱う政府機関、さらに学术界などが果たすべき役割は大きい。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP20H04440の助成を受けたものです。

注

- 1 2002年中国広東省で最初の患者が報告された後、北半球のインド以東のアジアとカナダを中心に、32の国や地域に拡大した(国立感染症研究所, 2005)。
- 2 2012年アラビア半島の国々を中心として発生した後、ヨーロッパ地域などにも感染が拡大した。中東地域を旅行などで訪問した人が、帰国してから発症するケースも多数報告されている(国立感染症研究所, 2014)。
- 3 移動制限やソーシャルディスタンス対策など人と人の接触を減らすことで、医薬品に頼らずに感染症対策を行うこと。

参考文献

- アレックス・カー・清野由美(2019)『観光亡国論』中央公論新社
- 遠藤英樹(2020)「コロナ後の世界、観光は「リスクと負荷」にも目を向ける時代に」
<https://globe.asahi.com/article/13364881> (2022年2月23日参照)
- 国立感染症研究所(2005)「SARS(重症急性呼吸器症候群)とは」<https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/414-sars-intro.html> (2022年2月20日参照)
- 国立感染症研究所(2014)「中東呼吸器症候群(MERS)」<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/alphabet/mers/2186-idsc/2686-mers.html> (2022年2月20日参照)
- 津田佳明(2020)「リアルとバーチャル：共存させればむしろ旅は進化する」, 株式会社トラベルジャーナル編『週刊トラベルジャーナル2020年6月29日号』pp18-19.
- Horner, S. & Swarbrooke, J. (2016) *Consumer Behaviour in Tourism*, Abingdon: Routledge.
- UNWTO (2020a) 'Understanding Domestic Tourism and Seizing its Opportunities'. <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789284422111> (2022年2月28日参照)

- UNWTO (2020b) 'UNWTO World Tourism Barometer May 2020: Special focus on the Impact of COVID-19'. https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-05/Barometer_May2020_full.pdf (2022年2月23日参照)
- UNWTO (2020c) 'UNWTO World Tourism Barometer Volume18 Issue4 July 2020 update'. <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/wtobarometereng.2020.18.1.4> (2022年2月23日参照)
- UNWTO (2020d) '100% of global destinations now have COVID-19 travel restrictions, UNWTO reports'. <https://www.unwto.org/news/covid-19-travel-restrictions> (2022年2月23日参照)
- UNWTO (2020e) 'Restrictions on travel easing as Europe leads cautious restart of tourism'. <https://www.unwto.org/news/restrictions-on-travel-easing-as-europe-leads-cautious-restart-of-tourism> (2022年2月23日参照)
- UNWTO (2021a) 'International Tourism Highlights 2020 Edition' <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789284422456> (2022年2月21日参照)
- UNWTO (2021b) 'COVID-19 and Tourism 2020: A Year in Review'. https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-12/2020_Year_in_Review_0.pdf (2022年2月23日参照)
- UNWTO (2021c) 'UNWTO World Tourism Barometer Statistical Annex'. https://www.wto.org/english/tratop_e/envir_e/unwto_barom21.pdf
- UNWTO (2022a) 'UNWTO World Tourism Barometer January 2022'. https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2022-01/220118-Barometersmall.pdf?_PBIQdr4u_qM0w56.l0NpfGPzylGu6Md (2022年2月23日参照)
- UNWTO (2022b) 'UNWTO Global Tourism Dashboard'. <https://www.unwto.org/international-tourism-and-covid-19> (2022年2月25日参照)
- WTTC (2021) 'Economic Impact Report (ERI) Global Infographic'. <https://wtcc.org/Portals/0/Documents/EIR/EIR2021%20Global%20Infographic.pdf?ver=2021-04-06-170951-897> (2022年2月21日参照)

